

下水道事業特別会計

議案第 13 号

平成 26 年度那須塩原市下水道事業特別会計予算

平成 26 年度那須塩原市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3, 215, 838 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、600, 000 千円と定める。

平成 26 年 2 月 28 日 提出

那須塩原市長 阿久津 憲二

第 1 表 歳入歳出予算

(歳入)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		18,944
	1. 負担金	18,944
2. 使用料及び手数料		978,693
	1. 使用料	977,293
	2. 手数料	1,400
3. 国庫支出金		237,355
	1. 国庫補助金	237,355
4. 繰入金		1,342,653
	1. 一般会計繰入金	1,342,653
5. 繰越金		5,000
	1. 繰越金	5,000
6. 諸収入		126,293
	1. 延滞金、加算金及び過料	2
	2. 雑収入	126,291
7. 市債		506,900
	1. 市債	506,900
歳入合計		3,215,838

(歳出)

(単位 千円)

款	項	金額
1. 下水道管理費		651,961
	1. 総務管理費	237,965
	2. 施設管理費	413,996
2. 下水道建設費		602,141
	1. 下水道建設費	602,141
3. 流域下水道費		375,648
	1. 流域下水道費	375,648
4. 公債費		1,583,088
	1. 公債費	1,583,088
5. 予備費		3,000
	1. 予備費	3,000
歳出合計		3,215,838

第2表 債務負担行為

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資斡旋に伴う利子補給	自 平成26年度 至 平成31年度	金融機関との契約に基づく利子

第3表 地 方 債

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業債	196,500	証書借入 又は 証券発行	年5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。
特定環境保全 公共下水道事業債	134,400			
流域下水道事業債	176,000			
計	506,900			

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

款	本 年 度 予 算 額
1. 分 担 金 及 び 負 担 金	18,944
2. 使 用 料 及 び 手 数 料	978,693
3. 国 庫 支 出 金	237,355
4. 繰 入 金	1,342,653
5. 繰 越 金	5,000
6. 諸 収 入	126,293
7. 市 債	506,900
歳 入 合 計	3,215,838

(単位 千円：%)

前 年 度 予 算 額	比 較	構 成 比
25,272	△6,328	0.6
928,368	50,325	30.4
193,710	43,645	7.4
1,586,398	△243,745	41.7
5,000	0	0.2
42,048	84,245	3.9
281,800	225,100	15.8
3,062,596	153,242	100.0

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 下水道管理費	651,961	665,130	△13,169
2. 下水道建設費	602,141	555,927	46,214
3. 流域下水道費	375,648	212,220	163,428
4. 公債費	1,583,088	1,626,319	△43,231
5. 予備費	3,000	3,000	0
歳出合計	3,215,838	3,062,596	153,242

(単位 千円：%)

本年度予算額の財源内訳				一般財源	構成比
特定財源					
国県支出金	地方債	その他			
23,000	20,700	605,725	2,536	20.3	
214,355	310,200	18,945	58,641	18.7	
	176,000	199,448	200	11.7	
		299,810	1,283,278	49.2	
			3,000	0.1	
237,355	506,900	1,123,928	1,347,655	100.0	

2. 歳入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 分 担 金 及 び 負 担 金	18,944	25,272	△6,328
1 負 担 金	18,944	25,272	△6,328
1. 下 水 道 受 益 者 負 担 金	18,944	25,272	△6,328
2 使 用 料 及 び 手 数 料	978,693	928,368	50,325
1 使 用 料	977,293	926,908	50,385
1. 下 水 道 使 用 料	977,293	926,908	50,385
2 手 数 料	1,400	1,460	△60
1. 下 水 道 手 数 料	1,400	1,460	△60
3 国 庫 支 出 金	237,355	193,710	43,645
1 国 庫 補 助 金	237,355	193,710	43,645
1. 下 水 道 事 業 国 庫 補 助 金	237,355	193,710	43,645
4 繰 入 金	1,342,653	1,586,398	△243,745
1 一 般 会 計 繰 入 金	1,342,653	1,586,398	△243,745
1. 一 般 会 計 繰 入 金	1,342,653	1,586,398	△243,745
5 繰 越 金	5,000	5,000	0
1 繰 越 金	5,000	5,000	0
1. 繰 越 金	5,000	5,000	0
6 諸 収 入	126,293	42,048	84,245
1 延 滞 金、加 算 金 及 び 過 料	2	2	0
1. 延 滞 金	1	1	0
2. 過 料	1	1	0
2 雑 入	126,291	42,046	84,245
1. 雑 入	126,291	42,046	84,245
7 市 債	506,900	281,800	225,100
1 市 債	506,900	281,800	225,100
1. 下 水 道 事 業 債	506,900	281,800	225,100

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1.	受益者負担金現年度分	17,915	現年度分	17,915
2.	受益者負担金滞納繰越分	1,029	滞納繰越分	1,029
1.	下水道使用料現年度分	968,450	現年度分	968,450
2.	下水道使用料滞納繰越分	8,843	滞納繰越分	8,843
1.	下水道手数料	1,400	排水設備確認手数料	400
			排水設備検査手数料	400
			指定工事店登録手数料	600
1.	公共下水道事業費補助金	144,010	公共下水道事業費補助金	144,010
2.	特定環境保全公共下水道事業費補助金	93,345	特定環境保全公共下水道事業費補助金	93,345
1.	一般会計繰入金	1,342,653	一般会計繰入金	1,342,653
1.	繰越金	5,000	前年度繰越金	5,000
1.	延滞金	1	延滞金	1
1.	過料	1	過料	1
1.	下水道事業協力金	1	下水道事業協力金	1
2.	雑入	126,290	市有地使用料	1
			原発事故東電賠償金	126,289
1.	公共下水道事業債	196,500	公共下水道事業債	196,500
2.	特定環境保全公共下水道事業債	134,400	特定環境保全公共下水道事業債	134,400
3.	流域下水道事業債	176,000	流域下水道事業債	176,000

(款) 分担金及び負担金 (項) 負担金

3. 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
1 下 水 道 管 理 費	651,961	665,130	△13,169	23,000	20,700	605,725
1 総 務 管 理 費	237,965	224,784	13,181			237,963
1. 一 般 管 理 費	235,596	221,371	14,225			235,595
2. 水 洗 化 促 進 費	2,369	3,413	△1,044			2,368
2 施 設 管 理 費	413,996	440,346	△26,350	23,000	20,700	367,762
1. 水 処 理 セ ン タ ー 費	350,514	385,761	△35,247	23,000	20,700	304,280
2. 管 渠 管 理 費	63,482	54,585	8,897			63,482
2 下 水 道 建 設 費	602,141	555,927	46,214	214,355	310,200	18,945
1 下 水 道 建 設 費	602,141	555,927	46,214	214,355	310,200	18,945
1. 下 水 道 建 設 費	602,141	555,927	46,214	214,355	310,200	18,945

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
2,536			
2			
1	1. 報 酬	555	職員給与費 137,905
	2. 給 料	66,350	下水道総務事務費 91,892
	3. 職 員 手 当 等	35,985	下水道使用料改定事業 5,799
	4. 共 済 費	21,843	
	8. 報 償 費	6,052	
	9. 旅 費	54	
	11. 需 用 費	602	
	12. 役 務 費	149	
	13. 委 託 料	49,706	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	412	
	18. 備 品 購 入 費	1,205	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	14,284	
	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	500	
	27. 公 課 費	37,899	
1	8. 報 償 費	21	水洗化促進費 2,369
	11. 需 用 費	308	
	12. 役 務 費	84	
	15. 工 事 請 負 費	300	
	18. 備 品 購 入 費	400	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,256	
2,534			
2,534	11. 需 用 費	181	水処理センター施設維持管理費 304,280
	12. 役 務 費	140	水処理センター施設整備費 46,234
	13. 委 託 料	349,942	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	242	
	27. 公 課 費	9	
	9. 旅 費	24	下水道管渠管理事業 63,482
	11. 需 用 費	120	
	12. 役 務 費	1,123	
	13. 委 託 料	42,905	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	300	
	15. 工 事 請 負 費	19,000	
	16. 原 材 料 費	10	
58,641			
58,641			
58,641	9. 旅 費	31	公共下水道建設事業 361,741

(款) 下水道管理費 (項) 総務管理費

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳		
				特 定 財 源		
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他
(下水道建設費)						
3 流域下水道費	375,648	212,220	163,428		176,000	199,448
1 流域下水道費	375,648	212,220	163,428		176,000	199,448
1. 流域下水道費	375,648	212,220	163,428		176,000	199,448
4 公 債 費	1,583,088	1,626,319	△43,231			299,810
1 公 債 費	1,583,088	1,626,319	△43,231			299,810
1. 元 金	1,212,365	1,207,302	5,063			
2. 利 子	370,723	419,017	△48,294			299,810
5 予 備 費	3,000	3,000	0			
1 予 備 費	3,000	3,000	0			
1. 予 備 費	3,000	3,000	0			

(単位 千円)

一般財源	節		説 明
	区 分	金 額	
	11. 需 用 費	1,149	特定環境保全公共下水道建設事業 240,400
	12. 役 務 費	68	
	13. 委 託 料	93,474	
	14. 使 用 料 及 び 賃 借 料	1,035	
	15. 工 事 請 負 費	503,070	
	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	314	
	22. 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	3,000	
200			
200			
200	19. 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	375,648	流域下水道維持管理負担金 199,448 流域下水道建設負担金 176,200
1,283,278			
1,283,278			
1,212,365	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	1,212,365	元金 1,212,365
70,913	23. 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	370,723	利子 370,723
3,000			
3,000			
3,000	予 備 費	3,000	予備費 3,000

(款) 下水道建設費 (項) 下水道建設費

給 与 費 明 細 書

1 特別職

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費							共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	期末手当	地域手当	寒冷地 手 当	その他 の手当	計			
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	555					555		555	
	計	15	555					555		555	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職	15	444					444		444	
	計	15	444					444		444	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特別職		111					111		111	
	計		111					111		111	

2 一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	17		66,350	34,785	101,135	21,843	122,978	
前 年 度	17		66,638	35,657	102,295	21,545	123,840	
比 較			△ 288	△ 872	△ 1,160	298	△ 862	

(単位 千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	寒冷地手当	住居手当	特殊勤務 手 当	管理職員特 別勤務手当	宿日直 手 当	時間外 手 当	通勤手当
	本 年 度	1,794	1,176		924				6,005	1,138
	前 年 度	2,424	1,824		1,296				4,639	876
	比 較	△ 630	△ 648		△ 372				1,366	262
	区 分	期末手当	勤勉手当							
	本 年 度	15,522	8,226							
	前 年 度	15,985	8,613							
	比 較	△ 463	△ 387							

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△ 288	給与改定に伴う増減分		
		昇給に伴う増加分	1,018	
		その他の増減分	△ 1,306	
職 員 手 当	△ 872	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 872	扶養手当 △ 630 管理職手当 △ 648 住居手当 △ 372 時間外手当 1,366 通勤手当 262 期末手当 △ 463 勤勉手当 △ 387

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成26年1月1日現在	平均給料月額(円)	292,954	
	平均給与月額(円)	329,005	
	平均年齢 (歳)	42歳7月	
平成25年1月1日現在	平均給料月額(円)	321,629	
	平均給与月額(円)	359,429	
	平均年齢 (歳)	43歳0月	

注 特例期間(平成25年7月1日～平成26年3月31日)において給与減額支給措置を実施

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高 校 卒	144,500	137,200	140,100	137,200
大 学 卒	172,200		172,200	

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年 1月1日現在	1 級	2	11.8	1 級		
	2 級	2	11.8	2 級		
	3 級	3	17.6	3 級		
	4 級	5	29.4	4 級		
	5 級	4	23.5	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	17	100.0	計		
平成25年 1月1日現在	1 級	1	5.9	1 級		
	2 級	3	17.6	2 級		
	3 級	2	11.8	3 級		
	4 級	6	35.3	4 級		
	5 級	4	23.5	5 級		
	6 級	1	5.9			
	7 級					
	8 級					
	計	17	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
一般行政職	主事又は技師等の職務	困難な業務を分掌する 主事又は技師等の職務	主任の職務	主査の職務
	5 級	6 級	7 級	8 級
	主幹の職務 副主幹の職務	副参事の職務 困難な業務を分掌する 主幹の職務	参事の職務 困難な業務を分掌する 副参事の職務	困難な業務を分掌する 参事の職務

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級
技能労務職	技能労務職員の職務	技能労務職員の職務	技能又は経験を必要とする 技能労務職員の職務	相当の技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務
	5 級			
	高度な技能又は経験を 必要とする技能労務職 員の職務			

エ 昇給

区 分	合 計	代 表 的 な 職 種			
		一般行政職	技能労務職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13		
	号給数別内訳	2号給 (人)	2	2	
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	76.47%	76.47%			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	11	11		
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)	11	11	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)	64.71%	64.71%			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
前 年 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	
国 の 制 度	(1.025) 1.9	(1.125) 2.05	(2.15) 3.95	有	

注 () 内は再任用職員の支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支給率等	28.7875	38.955	55.86	55.86	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (1%～45%加算)	

注 支給率については、国の制度同様に段階的な引下げを実施しているが、改定時期が国と異なる

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種		
		一般行政職	技能労務職	
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0		
支給対象職員の比率(%) (平成26年1月1日現在)	0.0	0.0		
代表的な特殊勤務手当の 名称				

ク その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	異なる	自動車等利用の距離区分について、国と異なり2Km毎に設定している。

**債務負担行為で翌年度以降にわたる
又は支出額の見込み及び当該年度**

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額	
		期 間	金 額
平成21年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	21年度～25年度	639
平成22年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	22年度～25年度	417
平成23年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	23年度～25年度	235
平成24年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	24年度～25年度	227
平成25年度下水道使用料改定シミュ レーション及び分析業務委託	10,100	25年度	1,000
平成25年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子	25年度	107
平成26年度水洗トイレ改造資金 融資幹旋に伴う利子補給	金融機関との契約に 基づく利子		

ものについての前年度末までの支出額
以降の支出予定額等に関する調書

(単位 千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
		国県支出金	地 方 債	その他	
26年度	14			14	
26年度～27年度	45			45	
26年度～28年度	59			59	
26年度～29年度	251			251	
26年度～27年度	9,100			9,100	
26年度～30年度	851			851	
26年度～31年度	金融機関との契約に 基づく利子				

**地方債の前々年度末における
及び当該年度末における現在高**

区 分	前々年度末現在高	前年度末現在高見込額
公 共 下 水 道 事 業 債	13,909,949	13,062,472
特定環境保全公共下水道事業債	2,135,595	2,168,288
流 域 下 水 道 事 業 債	1,395,221	1,334,483
計	17,440,765	16,565,243

現在高並びに前年度末
の見込みに関する調書

(単位 千円)

当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
196,500	1,031,782	12,227,190
134,400	107,643	2,195,045
176,000	72,940	1,437,543
506,900	1,212,365	15,859,778